

# 平成31年第1回胎内市議会定例会 一般質問通告者氏名及び質問事項

平成31年3月11日（月）午前10時00分から

質問順序	質問者氏名	質問事項
1	羽田野孝子	① 中条中学校の武道場について ② 男女共同参画について ③ 臨時職員の待遇改善について ④ 不妊治療休暇の創設について
2	坂上 隆夫	① 黒川支所の廃止による今後の窓口業務について ② 総合型地域スポーツクラブ等と部活動の連携について ③ 子どもの教育に関する取り組みについて
3	坂上 清一	① 農政推進体制の現状について ② 人口減少問題について ③ 観光振興対策について
4	小野徳重	① 保育施設の適正配置及び保育無償化について ② 黒川体育館の今後の計画について ③ 新発田地域振興局地域整備部奥胎内分所の利活用について ④ 新発田地域広域消防庁舎の再編計画について
5	渡辺 俊	① 行財政運営について ② 市政運営について ③ 職員人材育成等について



受付番号	平成31年 2月 22日
/	午前 11時 25分受領

平成31年 2月 22日

胎内市議会議長 薄田 智様

胎内市議会議員 羽田野 孝子

### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問項目	質問の要旨	質問の相手
中条中学校の武道場について	<p>昨年5月28日総務文教常任委員会で、旧中条町体育館・武道場取り壊しに伴う授業・部活動の影響について調査を行い多くの問題が明らかにされたので伺う。</p> <p>1、柔道の授業・部活の現状と課題は。 2、武道場を建設する予定はないか。</p>	教育長 市長
男女共同参画について	<p>1、2018年の日本のジェンダー・ギャップ指数は149が国中110位と低迷している。4つの分野で日本は教育と保健はいいが政治と経済の数値が低い。それに関連して胎内市の現状について伺う。</p> <p>(1) 政治参加の実態 ①市所管の各種審議会等における女性委員の登用状況について。</p> <p>(2) 経済格差の実態 ①市の職員と係長職の男女の割合について。 ②職種別臨時職員とパート職員の男女別人員と職種別賃金について。</p> <p>2、第3次胎内市男女共同参画プラン策定にあたって、政治と経済の改善指標を充実させることができないか。</p>	市長

臨時職員の待遇改善について	<p>1、会計年度職員化に伴う待遇改善は進むのか。</p> <p>2、臨時職員等の役割は大きいと考えるが、胎内市定員管理計画に的確に盛り込むなど位置づけをふさわしいものにできないか。</p>	市長
不妊治療休暇の創設について	<p>胎内市長への手紙に「胎内市役所から不妊治療休暇制度を導入し、地域の企業にも浸透させてほしいと思います。」とあった。不妊治療は精神的・体力的に負担が重く、頻繁な通院も必要となることから創設できないか伺う。</p>	市長



受付番号	平成31年2月25日
乙	午前8時30分受領

平成31年2月25日

胎内市議会議長 薄田智様

胎内市議会議員 坂上 隆夫

### 一般質問通告書

胎内市議会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
黒川支所の廃止による 今後の窓口業務について	1 取り扱い業務を見直した上で、引き続き窓口業務を行うとのことだが、見直す内容は。 2 確定申告は今後も継続して行われるのか。 3 庁舎内の空きスペースが広くなるが 今後、何か利用の予定はあるのか。	市長
総合型地域スポーツクラブ等と部活動の連携について	平成30年第3回定例会で、中学校の部活動について、「総合型地域スポーツクラブ等との連携などを通して活動を支援していく」と答弁頂いたが、その後、どのような検討したか伺う。	教育長
子どもの教育に関する取り組みについて	1 平成31年度施政方針の骨子の中に、学校規模の適正化について検討を進めるとあるが、適正規模とはどの程度を考えているのか。また、どのような形で検討していくのか。 2 小中一貫型教育の検討とあるが、今後どの様な形で進めていくのか。	

(1枚中1枚目)



受付番号	平成31年 2月 25日
3	午前 8 時 40分 受領

平成31年2月25日

胎内市議会議長 薄田智様

胎内市議会議員 坂上清一

### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 農政推進体制の現状について	<p>① 平成31年度行政組織体制について、農林水産課の係の見直しが行われるが、業務内容と職員の配置はどのように構成されるの伺う。</p> <p>② 地域農業と農政に精通した人材の育成と確保が重要と考えるが、現状と課題をどう捉えているか伺う。</p>	市長
2. 人口減少問題について	<p>① 若者定住のための対策と現状及びその実績を伺う。</p> <p>② 当市のU・J・Iターン者の現状及び対策を伺う。</p>	市長
3. 観光振興対策について	<p>① 第2次胎内市観光振興ビジョンの中で早急に着手しなければならないものはなにか伺う。</p> <p>② インバウンド誘致に対する当市の状況と近隣市町村の取り組み状況を伺う。</p>	市長

(1枚中1枚目)



受付番号	平成31年2月25日
午前 9時 20分 受領	

平成31年2月25日

胎内市議会議長 薄田 智様

胎内市議会議員 小野徳重

## 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
保育施設の適正配置及び保育無償化について	<p>1 先般の平成31年度施政方針の中で、市全体の公立認定こども園及び保育園の施設配置等について検討し再編計画の策定に向けた準備を行うとしているが、どのような形で再編するのか。また、年次的にはいつ頃を予定しているのか伺う。</p> <p>2 子育て世帯を応援し社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、幼児教育の無償化を昨年6月に閣議決定し、本年10月からの実施を目指すとされている。幼児教育の無償化は負担軽減を図る観点から少子化対策には大変有効な政策ではあるが、反面入園児の増加により、待機児童問題、保育士不足が懸念されているが胎内市の現状と対応について伺う。</p>	市長
黒川体育館の今後の計画について	<p>1 黒川体育館は経年使用による老朽化が著しく、外壁のいたるところでひび割れが生じ、モルタルが剥離するなど、危険な状況下にあり付近の住民も不安視している。早急な安全対策が必要と思われるが所見を伺う。</p> <p>2 以前から同体育館を廃止し取り壊す計画と聞いているが、具体的にいつ頃取り壊す予定なのか伺う。</p>	教育長

新発田地域振興局 地域整備部奥胎内分所の利活用について	<p>奥胎内ダムは平成14年に本体工事に着手、同工事事務所を黒川地内に奥胎内分所として新たに整備し今日に至っている。今年度末でダムが完成することにより不要になる建物と思われるが、地域振興局と市の間で同事務所の今後について協議されているのか伺う。</p> <p>また、胎内市への無償譲渡が可能であれば胎内市として利活用する考えはあるか伺う。</p>	市長
新発田地域広域消防 庁舎の再編計画につ いて	<p>平成29年3月に広域消防から各庁舎の経年使用による老朽化した施設の更新と併せ、各庁舎の再編計画が示された。その中で平成40年には当管内の黒川出張所を廃止し胎内消防署と統合する計画となっているが、旧黒川村においては緊急車両の現場到着時間が必然的に遅くなることが予想され、市民の安心・安全が危惧されるところである。市長はどうのようにお考えか伺う。</p> <p>また、胎内消防署も老朽化が進んでおり、現在の場所では手狭なことから新移転地で平成37年度から着手し平成40年度に開設予定としているが、移転先はどのあたりが適地なのか市長の考えを併せて伺う。</p>	市長



受付番号	平成 31 年 2 月 25 日
5	午前 10 時 40 分 受領

平成 31 年 2 月 25 日

胎内市議会議長 薄田 智 様

胎内市議会議員 渡辺 俊

### 一般質問通告書

胎内市議会規則第 62 条第 2 項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
行財政運営について	<p>昨年末に県が公表した「県内市町村の 2017 年度普通会計決算の概要」を新聞等でご覧になった市民の皆様から「不安・不満」というご意見がある。これまで当市は、防災行政無線設置や小学校統合、総合体育館建設や中条駅西口整備等の事業投資を進めてきたが、交付金等の減少、社会保障関係費や公共施設の維持管理費の増加、加えて教育関連施設等の耐震改修工事が優先されたため、財政負担が重なり財政逼迫となっている。これを紙面上で「財政調整基金の枯渇懸念と経常収支比率の悪化による財政危機」と指摘された。そこで市民の皆様は「市財政の非常事態だ」と危惧され、これを見過ごした議会も重大な責任があると指摘されている。</p> <p>(1) 新財政計画策定と第 2 次総合計画に基づいた新たな評価システムの構築過程・内容を伺う。</p> <p>(2) 公共施設等総合管理計画の適正管理に関する考え方で公共施設の全体面積の増減（H28～H30 年度）は現時点で計画通りか、また「30 年間で 25% 縮減」の確実なスタートダッシュとなっているか伺う。</p> <p>(3) 事業の見直しを今後も進めていく方針だが、市議会議員だけでは限界がある。市民委員で構成する「行政改革推進委員会」と「一般市民」に事業仕分け等の決定権を委ねてみてはどうか、また</p>	市長

(2 枚中 1 枚目)

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市政運営について	<p>産官学の有識者で「行政経営」を論議して、逼迫した財政状況を克服すべきと思うが、所見を伺う。</p> <p>市長就任から1年と5ヶ月。常にリスクや失敗を恐れずに挑戦して、新しい制度や新しいシステム、新しい概念をどんどん打ち出して明確なビジョンを掲げてまちづくりの先頭に立って我々市民を導いて頂くことを願っている。</p> <p>(1) 市長のトップセールスで実現した国・県等からの交付金や補助金、企業等からの寄付金等はあるか、市の財産はどれだけ売却処分できたか、クラウドファンディングなど財源確保の実績と今後の意気込みを伺う。</p> <p>(2) 財政難に伴う人件費の削減で、職員数は抜本的に減らせるか、また、「市長報酬や議員定数・報酬を減らして身を切る覚悟を示してから、ない袖は振れぬと言いなさい」という市民からの声にどう答えられるか、伺う。</p> <p>(3) 平成30年度の予算編成は自己採点で60点位と評価したが、今年は思い通りに出来たか、また、平成30・31年度市役所組織体制の見直しは、効果的な業務の執行のためと推察できるが、これで市長の思い描く組織運営体制ができたか、伺う。</p> <p>(4) 議会との関係で、情報の共有が速やかで十分に図られているか伺う。</p>	市長
職員人材育成等について	<p>総合計画に掲げる将来的なまちの姿を実現するためには、行政課題に柔軟かつ積極的に対応すべく戦略的に組織体制を改革していく必要があるとし、高い専門性と使命感を持ち主体的に行動する職員の確保と要請が重要であるとしている。</p> <p>(1) 市職員人材育成実施計画(2018年度)の推進事項の成果・実施状況等を伺う。</p> <p>(2) 会計年度任用職員制度の概要と対応を伺う。</p>	市長

(2枚中2枚目)